

拡大しています。この状況は、グローバル化が急速に進む中で、今後、ますます加速していくことが十分に予測されます。すべての大学にとって「国際理解・協力」に関する教育の重要性は共通の時代的課題であるといえます。同時代で生活する人びとにとって、人種、民族にはじまり歴史、言語を含む文化などの差異を相互に理解、尊重し、共存・共生できる社会を構築していくことが、21世紀の重要な課題であります。こうした課題を理解し、課題達成に貢献できる人材の育成は、大学教育の役割として重要視されています。

現代社会学科は、特に中国と韓国を中心とするアジア社会についての関心と理解を学生に養い、卒業後にアジア社会で活躍できる人材育成をめざしています。そのために必要とされる中国語、韓国語、アジア社会論、異文化論、国際ビジネス論などの関連講義、さらに3年次学生を対象に中国および韓国での研修・交流活動を目的とする海外実習を設けることで、体系的な教育に取り組むカリキュラム編成を行っています。

新設にあたって、現代社会学科に託された教育をめぐる上述した「構想」は、具体的な内容を伴いながら実践され、教育的な成果をあげているのだろうか。現代社会学科が設置されて6年目を迎え、評価が問われる時期にあるといえます。教育をめぐる立案、策定された「構想」に対して、現代社会学科は“学科として”実践的に応える責務を負うことになります。そのさいに最も大切なことは、学科教員それぞれが教育の構想について共通の理解をもち、深め、そのうえで協力関係を形成しながら、学生に対する教育活動に取り組む態勢を“学科として”築いていくことにあります。たとえば、現代社会学科の教育を特徴づける一つに紹介しました、現代社会の理解にあたって重視している学際的なアプローチも、学科教員それぞれが自らの担当領域に閉じこもることなく、担当領域を超えた教育の協働者としての相互の形成があつてこそ可能であるといえます。

前述した現代社会学科の教育「構想」のもとで、現代社会について学びの関心、意欲と能力を有するすべての人びとに、学科はこれからも等しく開放されていくことが大切です。そのためには、教育の実践的活動の評価をふまえた質向上が常に追及され、また学科の教育の目的や内容、方法についても、時代社会の変動とその過程で生じてくる大学、学科に対する新たな役割期待を的確に捉え、部分的な改善を継続的に努めることが、学科がなう学生への教育の質向上、および社会に対する役割遂行にとって必須な課題といえます。

## 「表現文化学科」新設をめぐる「教育FD集会」

梅 津 義 宣（初代表現文化学科長）

### 1. はじめに

2007年4月、「表現文化学科」は、尚絅学院大学再編計画のもとに、「現代社会学科」、「生活環境学科」、さらには「大学院・総合人間科学研究科」とともに再編・新設された。これは、すでに4年前に先行して設置され完成年度を迎えていた総合人間科学部「人間心理学科」およ

び「健康栄養学科」の教育内容と相まって、新たに、より高度な教育・学術研究機関を目指す高等教育機関としての「より総合的な四年制大学・尚綱学院大学」への構想・構築を志向するものであったと言えるだろう。

本稿の目的は、尚綱学院大学における、より正確に言えば（新設予定の）「表現文化学科」の教育的特性と機能について再確認することである。言い換えれば、本学科新設に関する「多様な教育FD集会」（教授会レベルのFD、学科レベルのFDなど）（以下「FD」と略記）で討議された内容の概要を文字化することである。（因みに、私の記録によれば、第1回「FD」は「表現文化学科予定者の会」の形で2005年12月21日に開催。）まず、ここでは、ともすれば曖昧な理解に陥りやすい《表現文化》の教育的概念についての共通理解を深める討議を肝要なものとして位置付けた。さらに、「表現文化学科」の教育方針（目的と特性）と役割、本学科設置の教育的意義と必要性、カリキュラム内容と科目履修、他学科との融合すべき教育内容、ひいては取得できる資格や進路開拓の可能性などについて討議を重ねた。特筆すべきことは、この度の再編・新設に関しては各種の「FD」が頻繁に開催されたことである。これらの基本的討議の場としての「FD」は、学科レベルにとどまらず教授会レベルにおいても行われ、その都度、観点やテーマを変え、討議の形式を変えて継続的に行われ、学科新設にいたったのである。

## 2. 「表現文化学科」新設の教育的意義と必要性

「表現文化学科」の設置は、尚綱学院大学の教育目標（「学則」第1条）と一致するものである。特に本学科における教育目標について討議し、その主な支柱を、日本語・英語を中心とした言語能力の涵養、内外を問わない文化の教授研究、生活を豊かにするための文化創造能力の養成と考えた。これらの本学科の教育目標は、尚綱学院の建学以来の歴史的な精神を継承し、それを発展させていくことになると考えられる。

ところで、《表現文化》とは、人間の営為の結果として創造され、表現された文化的事象すべてを対象範囲とした広義で多義的な領域である。より狭義には、諸芸術を中心とした文化的創造行為を主な研究対象とし、文化事象そのものの内部だけではなく、外部関係にも着目して、それら両者の関係性に着目する視点を保持することが求められる領域である。この視点は、特に高度に専門化し互いに孤立した現代の諸芸術領域の中に相互の関係性を復活させようとする営為である。この意味において、《表現文化》に関わる教授研究は、すぐれて現実的かつ学際的な特徴をもつ人文科学の一分野とも言えるだろう。

現代は、「だれもが表現者になり得る時代」、まさに「総クリエイター時代」である。その意味において、若者の持つ表現能力の可能性を開発し、彼らの創作活動を支援し、その方向性を付与し、実際の作品として実現させるための高等教育が求められている。しかも、この創作活動は、技術のみに還元できるものではなく、過去の作品に対する広範な視野と知識を必要とする。また、今日の社会では、ある一つの分野に熟達しているよりも、複数の異なった分野を見渡すことのできる能力、あるいは、複数の異なった分野の情報や人々を結びつける総合プロデュース能力と課題解決能力が必要とされている。ここには、まさに、表現文化研究の視点に基づいた知識や素養が必要とされるのである。すなわち「表現文化学科」においては、このような「高等教育における一般的な教育目標」とも一致する教育が可能になるのである。当然のことながら、このような学科の教育目標は地域との連携、ひいては地域活性化への寄与という

観点からも十分に活かされて然るべきである。地域住民の活動に対して大学が成し得ることは、単なるシンクタンクとしてアイデアを提供することだけに留まらない。すでに国内の多くの大学が地元の産業や社会と提携し、住民の生活向上と文化活動への協力に参与しているのが実情である。本学科でも、各ゼミ学生の研究の場としての総合的文化イベントの実施が構想された。地方自治体・当局をはじめ地域住民などと協調・提携して活動が行われる予定である。

### 3. 「表現文化学科」のカリキュラムの特徴 ― 3分野と履修モデルの作成

上記に述べた本学科の意義、将来的な展望を実現するために、「表現文化学科」に大きく①映像表現 ②言語表現 ③地域表現の3つの分野を設置することとし、各分野相互の科目の履修を可能な限り自由にし、学生が総合的な《表現文化領域の科目》を履修できるように配慮した。このような学際的・横断的な形の複合分野の履修こそが、本学科の教育目的に沿うものであり、同時に、卒業生に期待される資質を養うものである。そのため各分野の専門性は、3年次～4年次に設定される「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」に特化される。因みに、「卒業研究」は本学科の特性を鑑み、「卒業制作」も可と考えた。

これらの論議をもとに「表現文化学科」の3つの分野と履修モデルを考案した。

- ① **映像表現**：映画、マンガ、アニメ、写真、絵画、デザインなどの文化的創作を対象。例えば、ショートムービーの制作は他の領域の表現活動を促進する役割を担う。
- ② **言語表現**：小説（ライトノベルを含む）、エッセイ、シナリオ、詩、俳句、和歌などのような文学芸術に関する歴史や仕組みについて横断的に学ぶ。
- ③ **地域表現**：音楽、舞台芸術、舞踊、アートパフォーマンスなどを対象。例えばイベント・クリエイターとして公共団体の文化振興に参与する。

具体的なカリキュラム案の編成は、「表現文化学科」の教育目標と特色を基盤に考慮し、さらには次のような観点も考慮して慎重に行われた。

卒業条件を充たす単位数（学則に明示）。各分野に相応する具体的な科目名・科目内容と単位数。必修科目と選択科目の種別。科目担当者の専門分野。科目のもつ特性に適った担当方式（例：オムニバス方式、単独方式、複数方式など）。資格取得と必要単位数。各科目の年次配分。教室（実習室・講義室）と受講者数の関わり。なお、各分野の科目履修の仕方は横断的・学際的であることを大前提としながら、それぞれの分野に設定された科目履修に一定の修得単位数の枠を定めた。同時に、3つの分野の【中核（コア）】となる科目群（必修）を設定した。

なお、（新設準備時点では）「表現文化学科」で取得可能な資格については次のように考えた。それぞれの資格取得には、必要科目の履修と必要単位の修得が必要である。

- ① 高等学校教諭1種免許状「英語」・中学校教諭1種免許状「英語」
- ② 学芸員
- ③ 社会教育主事（任用資格）（任用資格とは公務員に採用されてから、社会教育主事として任命されるもの）

さらに、特筆すべきことは、「FD」（教授会レベル）で、「それぞれの学科は他学科の専門分野と融合すべき教育内容について工夫・研究する」との共通理解に達した。

### 4. おわりに

1年数か月という限られた期間内にさまざまな形の「FD」を経験した。さすがに、いよいよ

よ新学科開設の時期が迫ると、いささか異常な緊張感が湧き、毎回の討議はどれも力がこもっていた。やがて、「FD」と並行して、はじめての学科説明会（高校教師対象）、高校訪問、そして入学試験という手順をたどっていった。幸い入学手続きをとった学生数はほぼ満足のいくものであった。それは、進路指導部や入試広報課の適切なサポートがあったこと、同時に学長をはじめ新学科予定者による旺盛な学校訪問などの成果によるものと考えられる。説明会や高校訪問時には、種々の「FD」での白熱した討議に起因する《確信に満ちた説得力》のようなものをふと内面に感じた。

一方では、度重なる「FD」でも明白にされたことであるが、新設学科のもつ「インパクトの脆弱さ」が浮き彫りになった。不安な材料だけが脳裏をかすめた。「就職力」や「ブランド力」など — どこから見ても新設学科にとっては高く堅固な壁である。

文化庁の主張する「日本の対外的な文化イメージが国力の基盤の一つだとする文化立国論」は本学科の教育を推進する《追風》にもなり得るだろう。しかし、常に楽観は許されない。新設「表現文化学科」の教育的特性を根底から支えるものは、学生自身を教育的視野の核心に据え、地域社会・住民の要請に誠実に応えながら、各種の「FD」（「SD」とも連携して）を丹念に継続することであろう。

## 尚絅学院大学での経験の中から

斎藤 紘一（初代生活環境学科長）

### はじめに

筆者は、2007年から4年間、さらに非常勤講師を務めた分も含めれば6年もの期間、尚絅学院大学での働きをゆるされ、多くの貴重な経験を積み重ねることができた。この間、本学に新規開設された生活環境学科の一員として、その離陸から水平飛行に移り完成年度に至る一連の苦楽を9名の同学科所属教員諸姉と共有できた。さらに、FD委員の一員として、また教育開発支援センター長として、全学的視野での教育改善活動に関わるさまざまな取組を経験した。これらの体験を通じ、本学の教育に関する特性や課題を比較的広い視点からみることができた。いま、あらためて振り返ってみると、本学の教育活動や運営における優れた特質は、建学以来堅持されてきた優れた理念と良き校風に支えられているものであることがよくわかる。もっとも、その中に潜む脆弱さに気が付かなかつたわけではない。

ここでは、敢えて戸惑いを覚えた幾つかのことがらに注目して、筆者の思いを記すこととしたい。杞憂に過ぎなかったものや、問題解決で安堵を覚えたもの、今後も引き続く課題かもしれないものなどがある。

### 生活環境学科のこと

新学科開設に先だつある日のこと、筆者は、渡部治雄学長（当時）から初めて環境に関する新学科開設計画の概略について説明いただいた。近年、「環境」への社会的関心は高まっている。